



新春を迎えて

人々が何か行動をしようとするとき、目の前のリスクに二の足を踏むのは不確実性を恐れるからだろう。例えば政権交代は有権者の期待の一方で、国にとって変化の不確実性を示す最も典型的なものではないかと思われる。2012年、フランス、ロシア、メキシコ、インド、アメリカ、韓国といった国で大統領選挙が行われ、あらためてリーダーが選出された。中国では新しい政治体制が発足した。日本でも衆議院が解散され、安倍新政権が誕生した。各国の状況は異なるが、選出されたリーダーは自らの目指す方向を明らかにして具体的な政策の実現に着手しつつある。

2012年、不確実さの最大のものとして欧州ソブリン危機の帰趨があった。財政破綻リスクが顕在化したギリシャに加えてポルトガル、欧州の大国であるスペイン、イタリアにさえも懸念が波及したのだ。春先には「ギリシャのユーロ離脱やむなし」といったムードが市場に蔓延し、不安は危機へと拡大、状況は悪化の一途をたどった。7月、ギリシャの総選挙で財政緊縮派が勝利する一方、仏大統領選では経済成長と財政再建の両立を求めるオランド氏が当選した。特効薬的な解決には至らなかったものの、各国における財政再建の努力とそれを前提とした支援体制が整うにつれ、欧州財政危機は小康状態となっているようにうかがえる。日本の経験からみても、国の財政赤字が一朝一夕に解決することは不可能といってよい。財政再建については結果が大事であることは言うまでもないが、目指す方向が明確になっているか否かも重要である。EU等がギリシャとの間で財政状況が改善していないにもかかわらず再建の目標達成時期の延長を合意しつつ、支援を行うことを決定したことにより、ギリシャ国債が格上げとなったのは、まさにこうした理由からだろう。

では2013年にはどのようなことが予測されるだろうか。

まず米国経済は、実質GDP成長率2%前後と

底堅く推移するものと思われる。高止まりする失業率への懸念は残るが、F R Bのより雇用を重視した積極的な緩和姿勢にも支えられて緩やかな回復軌道をたどるだろう。「財政の崖」については、取りあえず危機を乗り越えたが、先送りされた問題も残されている。再選したオバマ大統領は、共和党との対話によって影響を最小化できるよう努力を続けるだろう。

続いて欧州。周縁国等への融資や支援制度拡充など大枠で合意はできたものの、具体的な施策の実行となると多国間協議のため時間がかかる。その中で厳しい経済成長が続くものと思われる。最悪期は脱却したが日本のように後遺症が長引く可能性が高い。

アジアについては、2012年は特に中国に対するリスクを意識した年であった。巷間チャイナプラスワンと言われているが、リスク回避の動きは以前よりあり、既に日本企業の経常利益は中国からとA S E A Nから上がる収益がほぼ同額となっている。ただし低下したとはいえ、中国の成長のポテンシャルは高い。日中間の関係悪化が両国経済の発展のためにならないことをお互いに理解し、両国の関係改善につなげていかなければならない。さらに極東の安全保障問題も無視できないリスクである。

そして日本。昨年末の解散総選挙によって自民・公明連立政権が発足した。新年に入ると直ちに補正予算および2013年度予算編成が行われる。さらに国会の審議状況によっては暫定予算の作成が想定される。また7月には参院選も予定されている。これら一連の政治日程が実体経済に影響を与える可能性も否定できない。一方で2012年8月に成立した税と社会保障関連法案によって、いかに持続性ある財政と社会保障制度を確立できるかが最重要課題である。

また安定的な成長戦略も欠かせない。経済成長と財政再建の両立は極めて難しい道だが避けて通

ることはできない。既にわが国は超高齢社会に突入しており、さらに高齢者比率は上昇していく。2060年には65歳以上の人口比率が40%に達すると推計される中、それを前提とした新たな国家像、具体的には社会インフラの再構築が急務である。

そのためには、まず労働生産性の向上が必要だ。日本の高度成長には生産性の高さが大きく貢献した。現在、米国の7割程度しかない生産性を技術やプロセスにおける様々なイノベーションによって引き上げることが求められる。IT化のさらなる促進など効率化投資も欠かせない。さらに規制緩和も必要だ。

ただ生産性を向上させていくといっても、就業人口の減少は否めない。長期的には腰の据わった少子化対策が不可欠である。しかし実際に生まれた子どもが労働市場に参加できるようになるためには15年以上かかる。そのため、女性の雇用促進に加え、外国人労働力の活用もより重要性を増すことになる。さらに、以前の高齢者のイメージから10歳前後は若いと言われる“元気な高齢者”は新たな経済のけん引役として期待される。

日本の高齢化は、より激化する国家間の競争の下ではハンディかもしれない。しかし、中国や韓国をはじめ多くの国でも早晩、高齢化が進展する。そのとき、医療や介護を中心にした社会インフラの再構築は自国のみならず、輸出さえできる重要な知財となろう。他にもエネルギー問題をはじめ日本には解決しなくてはいけない課題が山積している。他国に先んじて課題に取り組み、解決していくことができれば、将来に明るさが見えてくる。

よく夜明け前が一番暗いと言われるが、2013年の日本経済の歩みは緩やかかもしれないが、問題解決に向けて着実に前進して明るさを取り戻していくと期待している。

理事長

武藤 敏郎